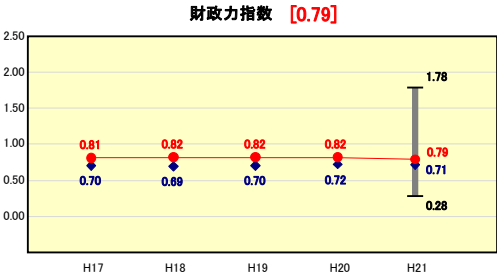
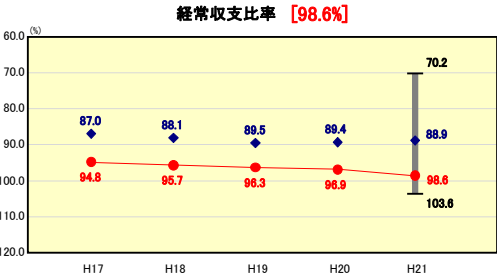


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

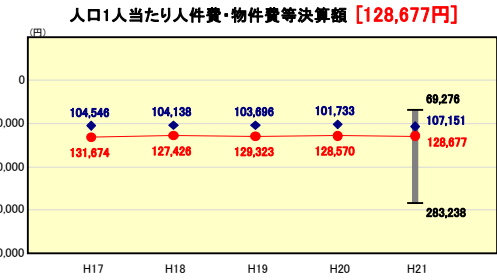
## 財政力



## 財政構造の弾力性



## 人件費・物件費等の状況



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

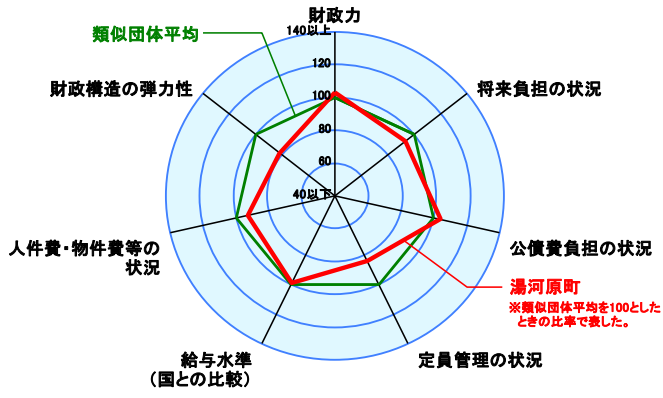
### 分析欄

**【財政力指数】**  
 類似団体平均を0.08上回っているが、町の主要産業である観光業の低迷や人口減少と高齢化の同時進行により、今後、さらに町税等の減収が見込まれる。町の総合計画である「ゆがわら2011プラン」に沿って、魅力と活力にあふれるにぎわいのあるまちづくりなどの政策を展開するとともに、歳出の徹底した見直しにより行政の効率化を図り、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
 歳出比較分析表を参照

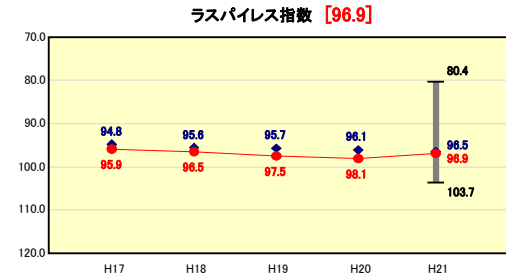
**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 類似団体平均を上回っているのは、主に真鶴町及び熱海市東地区を管轄とする消防職員や観光温泉地として観光事業を行う商工関係などの職員数が類似団体と比較して多いことが要因である。今後、消防については広域消防の検討を行っており、指定管理者制度を含めた民間委託の推進などにより、保育士、消防職員などの専門職を除いた一般事務等職員の10%削減(対平成19年度比)をするなど、よりいっそうの人件費の削減に努めている。

|        |           |        |               |
|--------|-----------|--------|---------------|
| 人面     | 口積        | 27,336 | 人(H22.3.31現在) |
| 標準財政規模 | 40.99     | k㎡     |               |
| 歳入総額   | 5,542,784 | 千円     |               |
| 歳出総額   | 8,095,449 | 千円     |               |
| 実質収支   | 7,933,026 | 千円     |               |
|        | 58,382    | 千円     |               |

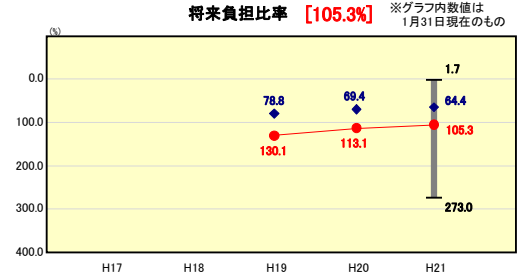


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

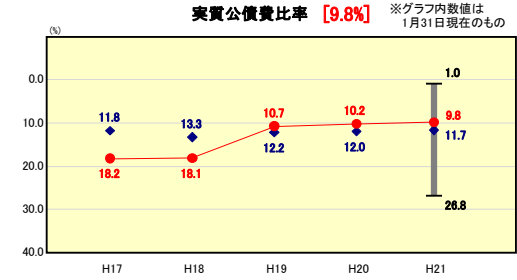
## 給与水準 (国との比較)



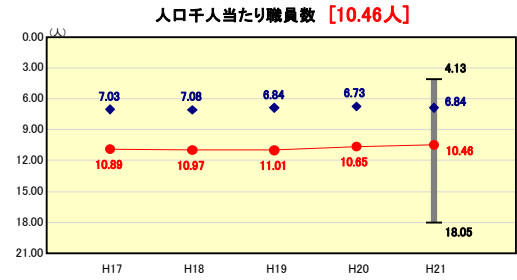
## 将来負担の状況



## 公債費負担の状況



## 定員管理の状況



**【人口千人当たり職員数】**  
 類似団体平均を上回っている主な要因は、隣接市町から業務を受託している消防部門、町立保育園を5園運営している福祉部門及び温泉観光地として観光事業を行う商工部門等があげられ、これら固有の特殊事情によるものと考えられる。しかし、平成8年度から定員適正化計画に基づき積極的に取り組んだところ、平成21年度職員数は平成8年度職員数の17.9%減(73人減)という大幅な削減を達成した。今後は、消防の広域化の検討を行っており、保育士、消防職員等の専門職を除いた一般事務等職員を10%削減(対平成19年度比)するなど、定員管理の適正化に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
 類似団体の中では若干平均値を上回っているものの、ほぼ平均的な位置にある。今後も人事院勧告等を踏まえ一層の給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
 前年度から7.8ポイント減少しているものの類似団体平均を上回っているのは、過去に整備した社会基盤整備に係る地方債の現在高が約71億円(分母比150%)、退職手当負担見込額が約35億円(分母比75%)、下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額が約21億円(分母比44%)と大きな負担を占めている。今後は、一般会計及び下水道事業の地方債残高の増加を抑制するなど、後世への負担軽減を図る。

**【実質公債費比率】**  
 平成17年度及び平成18年度は18%を超え許可団体であったが、健全化法の施行により、都市計画税が地方債償還額に充当できるようになり、平成19年度以降は10%台まで改善された。しかし、類似団体平均を下回っているものの、公債費に準ずる費用として、下水道処理場やごみ処理施設の建設に係る起債の負担が大きいことが要因である。今後は、町税の減収がさらなる財政構造の硬直化を推進を進めるため、保育園の耐震化などの安全対策上やむを得ない事業に限定して、地方債の発行を抑制していく。